

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第59期第2四半期  
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 東洋エンジニアリング株式会社

**【英訳名】** TOYO ENGINEERING CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 石橋 克基

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

**【電話番号】** 03(6268)6611 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 脇 謙介

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

**【電話番号】** 047(454)1521

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 脇 謙介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
完成工事高	(百万円)	108,312	110,982	228,723
経常利益または経常損失( )	(百万円)	1,626	2,316	4,032
四半期(当期)純利益 または四半期純損失( )	(百万円)	420	3,672	1,457
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	586	2,839	3,178
純資産額	(百万円)	67,280	67,244	71,091
総資産額	(百万円)	207,645	237,319	240,694
1株当たり四半期(当期)純利益 または1株当たり四半期純損失( )	(円)	2.19	19.15	7.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.7	27.7	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,447	9,925	18,986
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,612	726	1,587
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,188	3,057	532
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	67,194	78,798	71,675

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 または1株当たり四半期純損失( )	(円)	2.35	14.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第58期第2四半期連結累計期間および第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、経済対策、金融政策の効果などを背景に、生産の漸増、企業収益の改善、設備投資の一部持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しつつあります。また、世界経済は、全体として弱い回復が続いており、底堅さも見られるものの、米国の金融財政政策の影響、新興国の経済成長の鈍化、欧州の財政問題等の下振れリスクにより先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、景気持ち直しの動きが続いているものの製造業の設備投資が回復するまでには至らず、依然として厳しい状況が続いております。海外では、北米地域において、シェールガスを利用したエネルギー、石油化学、化学肥料の各分野の設備投資計画が活発化する動きが見られます。インド、インドネシアなどの新興国においては、経済成長の減速やその懸念があるものの、エネルギー、素材、食糧、水の需要拡大を背景に、プラント建設、資源開発、インフラ整備のニーズは高いまま推移しております。また、ブラジルなど資源国においては、高い油価に支えられた設備投資や深海油田・ガス田等のエネルギー開発投資が続いて計画されております。

こうした状況の中、当社グループは、平成24年度よりスタートさせた中期経営計画「NEXT TOYO 2015」の下、「商品・ビジネスモデル」と「地域」を両軸として事業拡大に取り組みとともに、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

その結果、受注については、インドネシア向けエチレン製造設備能力増強、エジプト向けポリエチレン製造設備などの案件を獲得しました。また、カナダ市場進出以来の念願であった本格的EPC(設計・調達・建設)案件として、トーヨー・エンジニアリング・カナダ・リミテッドがオイルサンド処理設備を受注いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、1,706億円(前年同四半期比166.3%増)となりました。第3四半期以降につきましては、引き続き、化学肥料、石油精製、石油化学、エネルギー関連、社会インフラの各分野の新規案件の早期受注に注力してまいります。

業績面では、インドネシア向け化学肥料製造設備、ブラジル向けコンペルジェ製油所ユーティリティ設備、ロシア向け製油所近代化等のプロジェクトの進捗に伴い、売上高(完成工事高)1,109億円(前年同四半期比2.5%増)となりました。しかしながら、インドネシア向け化学肥料製造設備プロジェクトにおける収益の更なる悪化により、営業損失44億円(前年同四半期は営業利益15億円)、経常損失23億円(前年同四半期は経常利益16億円)、四半期純損失36億円(前年同四半期は四半期純利益4億円)となりました。

当社グループは、この当第2四半期連結累計期間における業績不振を真摯に受け止め、必要な対策をとるとともに、下期以降の収支改善に向けて全社を挙げて取り組みを強化してまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

〔EPC事業〕

上記の事業の経過のとおり、売上高は、1,043億円(前年同四半期比2.7%増)を計上いたしました。が、インドネシア肥料プロジェクトにおける工期挽回のための追加費用の計上ならびに工事数量の増大による工事費の大幅な増加などにより、営業損失50億円(前年同四半期は営業利益9億円)を計上するに至りました。

〔IT事業〕

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業などの進捗により、売上高55億円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益1億円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高10億円(前年同四半期比4.6%減)、営業利益4億円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から33億円減少し、2,373億円となりました。これは現金預金が38億円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が84億円減少したことなどによるものです。

負債については、支払手形・工事未払金等が31億円減少した一方、未成工事受入金が46億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から4億円増加の1,700億円となりました。

純資産については、配当金の支払および四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末から38億円減少の672億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は787億円で、前連結会計年度末から71億円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、99億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は154億円の資金減少)となりました。主に売上債権の減少83億円による資金の増加であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は16億円の資金減少)となりました。主に無形固定資産の取得に6億円を使用したことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は61億円の資金減少)となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少9億円、安定資金確保のため新規借入を行う一方で、既存借入について期日返済を行ったことによる資金の減少18億円であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は353百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

## (7) 受注実績

当第2四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	74,762	6,231	80,993	15,271	64,562
	石油化学プラント	71,795	17,820	89,616	17,398	71,060
	石油精製プラント	9,952	17,605	27,558	5,416	21,135
	エネルギー関連プラント	85,812	3,164	88,977	33,722	53,426
	一般製造設備関連	20,872	1,308	22,181	8,782	12,607
	IT関連	120	196	316	183	132
	その他	65,117	1,926	67,044	7,331	57,383
	小計	328,433	48,253	376,687	88,106	280,308
	国内					
	石油化学プラント	6,293	1,233	7,526	4,216	3,265
	石油精製プラント	1,585	4,012	5,598	1,434	4,163
	エネルギー関連プラント	8,279	1,093	9,373	668	8,692
	一般製造設備関連	10,554	811	11,365	4,518	6,433
IT関連	3,035	5,370	8,406	5,367	2,926	
その他	938	3,301	4,239	2,909	1,329	
小計	30,687	15,822	46,509	19,114	26,811	
合計	1,138				12,626	
	359,120	64,076	423,196	107,221	307,120	
当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	151,351	1,633	152,985	26,021	129,639
	石油化学プラント	98,404	67,247	165,652	28,568	136,766
	石油精製プラント	47,441	76,351	123,793	9,101	114,769
	エネルギー関連プラント	34,040	6,905	40,946	6,557	10,681
	一般製造設備関連	6,311	1,338	7,650	5,903	1,956
	IT関連	119	217	336	243	84
	その他	48,425	2,667	51,092	17,356	34,211
	小計	386,094	156,362	542,457	93,751	428,109
	国内					
	石油化学プラント	7,150	198	7,348	1,661	5,687
	石油精製プラント	4,369	1,765	6,134	3,869	2,265
	エネルギー関連プラント	7,482	507	7,989	1,872	6,117
	一般製造設備関連	853	1,016	1,869	420	1,157
IT関連	3,861	5,468	9,330	5,324	3,938	
その他	681	5,338	6,020	3,040	2,941	
小計	24,398	14,295	38,693	16,189	22,108	
合計	12,772				18,753	
	410,492	170,658	581,150	109,941	450,218	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間5,063百万円、当第2四半期連結累計期間5,565百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間3,792百万円、当第2四半期連結累計期間26,556百万円)を控除しております。
- 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

## (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第2四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		192,792,539		18,198		8,418

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	43,770	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,703	13.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,889	6.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,041	3.13
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	5,110	2.65
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	5,000	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,885	2.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,111	2.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,350	1.21
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,476	0.76
計		111,335	57.74

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	25,703千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,889千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,041千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	5,110千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,885千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	4,111千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

3 フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成24年8月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No.4)により、平成24年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	16,738	8.68
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	967	0.50
計		17,705	9.18

4 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)およびその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成25年2月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No.2)により、平成25年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	410	0.21
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	12,822	6.65
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	371	0.19
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番10号	1,169	0.61
計		14,772	7.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 987,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,787,000	190,787	
単元未満株式	普通株式 1,018,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,787	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式830株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	987,000		987,000	0.5
計		987,000		987,000	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	52,328	56,197
受取手形・完成工事未収入金等	54,423	46,015
有価証券	21,376	24,316
未成工事支出金	33,308	38,207
繰延税金資産	3,010	3,136
未収入金	22,478	13,123
その他	5,849	5,767
貸倒引当金	4,258	3,078
流動資産合計	188,517	183,684
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	26,525	26,594
機械・運搬具及び工具器具備品	5,219	5,422
土地	17,378	17,515
リース資産	1,852	1,822
建設仮勘定	75	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,864	20,330
有形固定資産合計	31,187	31,025
無形固定資産		
のれん	2,570	2,393
その他	2,918	3,411
無形固定資産合計	5,489	5,805
投資その他の資産		
投資有価証券	11,642	13,207
長期貸付金	4,578	4,574
繰延税金資産	1,034	490
その他	3,137	3,415
貸倒引当金	4,892	4,883
投資その他の資産合計	15,500	16,803
固定資産合計	52,177	53,634
資産合計	240,694	237,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	60,370	57,198
短期借入金	12,712	10,997
未払法人税等	2,297	297
未成工事受入金	44,487	49,174
賞与引当金	1,103	1,107
完成工事補償引当金	80	108
工事損失引当金	4,422	5,848
その他	7,656	9,199
流動負債合計	133,130	133,932
固定負債		
長期借入金	26,477	26,161
リース債務	670	614
繰延税金負債	7	4
退職給付引当金	5,202	5,009
修繕引当金	705	758
その他	3,408	3,593
固定負債合計	36,472	36,142
負債合計	169,603	170,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,537	26,905
自己株式	383	393
株主資本合計	70,111	65,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	1,291
繰延ヘッジ損益	647	1,483
為替換算調整勘定	468	559
その他の包括利益累計額合計	449	367
少数株主持分	1,429	1,406
純資産合計	71,091	67,244
負債純資産合計	240,694	237,319

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
完成工事高	108,312	110,982
完成工事原価	95,829	104,282
完成工事総利益	12,483	6,699
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 10,934	<sup>1</sup> 11,181
営業利益又は営業損失( )	1,548	4,481
営業外収益		
受取利息	314	460
受取配当金	116	112
持分法による投資利益	313	939
貸倒引当金戻入額	-	1,193
雑収入	311	104
営業外収益合計	1,056	2,811
営業外費用		
支払利息	535	489
為替差損	305	31
雑支出	138	125
営業外費用合計	979	646
経常利益又は経常損失( )	1,626	2,316
特別利益		
固定資産売却益	383	-
特別利益合計	383	-
特別損失		
投資有価証券評価損	448	-
特別損失合計	448	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,561	2,316
法人税等	1,700	1,338
少数株主損益調整前四半期純損失( )	138	3,654
少数株主利益又は少数株主損失( )	558	18
四半期純利益又は四半期純損失( )	420	3,672

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	138	3,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	625
繰延ヘッジ損益	57	578
為替換算調整勘定	159	515
持分法適用会社に対する持分相当額	12	904
その他の包括利益合計	447	815
四半期包括利益	586	2,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1	2,855
少数株主に係る四半期包括利益	587	16

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,561	2,316
減価償却費	1,198	1,209
のれん償却額	276	210
貸倒引当金の増減額( は減少)	665	1,193
退職給付引当金の増減額( は減少)	206	281
工事損失引当金の増減額( は減少)	1,380	1,365
受取利息及び受取配当金	431	573
支払利息	535	489
為替差損益( は益)	0	119
持分法による投資損益( は益)	313	939
売上債権の増減額( は増加)	5,104	8,328
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,216	4,598
未収入金の増減額( は増加)	2,214	9,532
仕入債務の増減額( は減少)	1,853	3,636
未成工事受入金の増減額( は減少)	8,016	4,149
その他	973	1,466
小計	14,711	13,093
利息及び配当金の受取額	546	1,219
利息の支払額	544	500
法人税等の支払額	738	3,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,447	9,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	299	448
有形固定資産の取得による支出	276	339
無形固定資産の取得による支出	559	693
投資有価証券の取得による支出	1,777	293
その他	1,300	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,612	726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,451	1,554
長期借入れによる収入	-	1,010
長期借入金の返済による支出	2,288	1,307
ファイナンス・リース債務の返済による支出	257	195
配当金の支払額	1,151	959
その他	39	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,188	3,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	982
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	23,258	7,123
現金及び現金同等物の期首残高	90,452	71,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 67,194	<sup>1</sup> 78,798

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(税金費用の計算)	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
その他	393百万円	為替予約保証等
計	393百万円	

当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
Estaleiros do Brasil Ltda.	598百万円	支払保証
その他	135百万円	借入保証等
計	733百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	3,946百万円	4,534百万円
賞与引当金繰入額	293百万円	323百万円
退職給付費用	159百万円	201百万円
減価償却費	260百万円	290百万円
研究開発費	440百万円	353百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金	41,068百万円	56,197百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,870百万円	1,396百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	27,996百万円	23,997百万円
現金及び現金同等物	67,194百万円	78,798百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	959	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	101,670	5,550	1,091	108,312		108,312
セグメント間の内部 売上高または振替高	82	14	124	220	220	
計	101,753	5,564	1,215	108,533	220	108,312
セグメント利益	923	163	462	1,548	0	1,548

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	104,373	5,568	1,041	110,982		110,982
セグメント間の内部 売上高または振替高	81	78	91	251	251	
計	104,455	5,646	1,132	111,234	251	110,982
セグメント利益または 損失( )	5,088	165	458	4,464	16	4,481

(注) 1 セグメント利益または損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失( )	2.19円	19.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益または四半期純損失( )(百万円)	420	3,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益または 四半期純損失( )(百万円)	420	3,672
普通株式の期中平均株式数(株)	191,875,108	191,816,763

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。